

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2863号 2016.2.13 発行

<水曜フォーカス> 9. 子どもの医療費助成 カンテレワンダー 2016年2月10日



高い熱を出した娘。
不安そうに見つめる母親。
たくさんの親子が順番を待つ、小児科の待合室です。

【診療に来た母親】「夜中の咳が出だして寝られなくなってくるので、咳を抑える薬が欲しかった」

「頬がかぶれたようになって、汁も出てたので見てもらおうと思って」

我が子の身を案じる親にとって、“安心の存在”となる小児科。

ですが…、支払の際に、お金を支払わずに受付を素通りしていきます。

【診療に来た母親】「気軽にちょっと気になったことでも来られるので助かってます」
今、こうした無料で受診できる小児科は珍しくありませんが、この制度に国は頭を痛めています。



そんな『子どもの医療費助成』にフォーカス。

【岸実己さん(31)】「熱が続いたんで、心配だったから先生に診てもらわないと」

兵庫県明石市に暮らす岸実己さん(31)。
2歳の一人娘、璃音ちゃんが39度を超す熱を出しました。

明石市の小児科。

次から次に子どもがやってきて、多い日には1

00人ほどが診察を受けます。

【診療に来た母親】「冬は(小児科に来るのが)特に多いですね。月2回とか」

「(小児科に来るのは)年に5回くらいやと思います」

「タダやったら、重症化する前に行ける」

明石市に住んでいる子どもは全員、中学校を卒業するまで診察代も薬代もかかりません。

国の医療保険制度では、子どもの通院医療費の患者負担額は「小学校入学までは2割」、「それ以降は3割」と決められています。

兵庫県は、この医療費の患者負担が軽くなるように助成を行っています。

明石市は、そこにさらに助成を上乗せすることで、中学3年生までの医療費を無料化しているのです。

所得制限はありません。



【岸実己さん】「めっちゃ助かります。有難いね。(対処法を) インターネットで調べたりもするけど、病院に連絡がつくまでの心配を抑えるためなので、病院に来たら安心です」
明石市長は…。



【兵庫県明石市・泉房穂 市長】「明石市でも年間11億円くらい明石市の負担でやっています。セーフティネットとして、子どもは夜中に熱を出したりひっくりかえったりしますから、新たに個々の親が負担すべきではなく、もうすでに頂いている税金の範囲の中で対応すべきであって、中学卒業するまで子どもの医療費は本来無料であるべきだと思っています」



明石市は、以前は医療費の無料化を「小学校入学まで」としていましたが、3年前にその対象を9年間延長。

「中学校卒業まで通院も入院も無料」としました。

それまで減少を続けていた市の人口は、この子ども医療費の無料化の拡大以降、人口の増加が続いています。明石市に引っ越してくる若い世代の家族が増えたためでした。



【泉市長】「子どもに力を入れたら人は集まってくる。子ども医療費の無料化はお金の無駄遣いではなくて、お金のやりくりによって出来ることですし、その結果、町は発展していくと実感しています」

子どもの医療費助成の拡大は明石市だけではありません。

全ての都道府県が医療費の助成を行い、さらに、市町村の8割にあたる1400以上の自治体が助成を上乘せして自己負担を軽くしています。

中には、「学生であれば22歳まで医療費が無料」の地域まで出てきています。

国は、この自治体間の医療費助成競争に頭を痛めています。

自己負担が少ないと、安易な気持ちで受診する、いわゆる“コンビニ受診”が増え、国の負担する医療費が膨らむと考えているからです。

今、14歳以下の子どもの人口は毎年減り続けています。

しかし、小児科の医療費は、高止まりが続いているのです。

子どもの医療費が、政府の財布を圧迫しています。



厚生労働省は去年、専門家を招いた検討会を作り、子どもの医療費のあり方について新たな制度の検討を開始。

委員を務める有識者の一人は、無料化が拡大する現状を危惧し、自己負担は求めるべきだと指摘します。

【日本医療政策機構・小野崎耕平 理事】

「本当に熟議して熟慮して選んだ結果であればいいのですが、少なくとも今の状況はサービス合戦のように見えるので、一定の歯止めが必要ではないかと感じています」

小野崎さんは、医療費を無料化にすると再び有料に戻すのは困難になると考えています。

【小野崎理事】「昭和48年の老人医療の無料化から一定程度まで元に戻すまで、30年かかっている。子どもの医療費にも税金がいります。お金がかかります。ということは、無料医療費のために子どもたちの世代につけを回すということになりかねないんですね。ですので、今の子どもたちは良くても、子どもたちの将来はどうなんだ、次の世代のことも考えて議論をしないとイケないという風に思います」

医療費助成に焦点を当てて見えてきたのは、国の言う”コンビニ受診”を引き起こすのも、そうならないようにするのも、親の気持ちひとつという



現状でした。

【岸実己さん】「(小児科に) 手軽に行ってるって思われるかもしれないけど、熱が38.5度を超えたりとか、本人が苦しそうとか、見極めはしてる。簡単に行ってるわけではないと思う。みんなが払ってくれてるお金なので、お子様がいない家庭の方に「そんな所(子どもの医療費助成)にお金をかけて欲しくない」と思われていることもあると思う」

では、医療現場で“コンビニ受診”は起きているのでしょうか。

【一城小児科・辻一城 院長】「コンビニ受診って気楽に病院に行けるのは良くないって意見も時々言われるけど、現場の印象としてはそんなことではなくて、心配だから来られる。それまで無料じゃなかった人が若干増えたかなって印象はあるけど、別に極端に増えたような感じではない」



明石市で3人の子供を育てる別の母親は…

【中村梢さん】「安易に受診するのは良くないけど、不安な気持ちも分かるし、無料だから行くんじゃないって、子どものことが心配でかかる。お金がかかっても心配なら受診すると思う」



(Q: 無料だから病院に行ってるわけではない?)

「私はそうですね、でも、中にはそういう安易に行く人もいるから、コンビニ受診って言われるのはちょっと、悲しいかな。みんながそうじゃないとは思うので」

子どもの健康と未来を守るには…

一体どのような制度が求められているのでしょうか

公務員や会社員がいますぐ始められる 下流老人・老後破産を防ぐ「保険の見直し」 「老後も働く」など4つの方法を有名FPに聞いた！

2015年10月からの年金一元化で今までより不利になった公務員。定年も60歳のままでこれでは老後破産のリスクが高まってしまいます。それを防ぐための4つの方法を紹介します。もちろん、サラリーマンだって使える方法だ。保険の見直しで退職金の減額を補いつつ投資も始めて継続し定年後も働き続ける！

老後破産を防ぐというとすぐ投資を思い浮かべる人も多いだろうが、ファイナンシャルプ

ランナーで生活設計塾クルー取締役の深田晶恵さんは、それより先にやるべきことはあると言う。

【アクション1】保険を見直す！

遺族年金や公的健康保険といった社会保障に加えて、公務員は職場の保障が民間サラリーマンより恵まれている。しかし、外交員に勧められるまま、民間の保険に入りすぎているケースが多いという。「警察官で1億円の生命保険に入っている人も。心配しすぎなんですね」(深田さん)。月額1万円程度のグループ保険で十分の公務員が多いという。保険というコストを減らして身軽になり、その分を老後資金に回していこう。

「まずは保険の見直しです。公務員向けセミナーの講師をするようになって10年以上たちますが、ほとんどの公務員の方は保険に入りすぎです。共済組合の付加給付など、民間より職場の保障が充実しているのに、勧められるままに民間保険にどんどん入っています。職場で加入するグループ保険は、3000万円の死亡保障でも40代後半で保険料は1万円足らず。これだけで十分な人は多いです」(深田さん)

仮に40歳の方が保険料の支払いを月2万円少なくするだけで、60歳までに480万円となり、先の退職金の減額をカバーできるのだ。

【アクション2】貯蓄を増やす

遺族年金や公的健康保険といった社会保障に加えて、公務員は職場の保障が民間サラリーマンより恵まれている。しかし、外交員に勧められるまま、民間の保険に入りすぎているケースが多いという。「警察官で1億円の生命保険に入っている人も。心配しすぎなんですね」(深田さん)。月額1万円程度のグループ保険で十分の公務員が多いという。保険というコストを減らして身軽になり、その分を老後資金に回していこう。

こうした浮いたお金を使わないで貯金を厚くすることも大切だ。

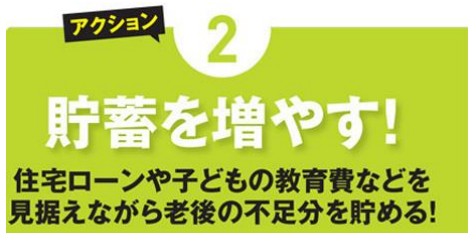
これに病気等の備えとして500万円程度。ざっくり2000万円ほどを目標に貯めていこう。

「子どもの教育費などで貯金が減る時期はいつかといった貯金残高の推移のイメージを持ち、中長期的な目標を立てましょう」(深田さん)

【アクション3】老後も働く

年金が支給される年齢が引き上げられたことで、12年度以降に退職した公務員は、民間同様に、年金が支給されない期間が発生している。26年度からは65歳になるまで無年金となる。これを受けて、政府は民間の再雇用にあたる再任用制度を充実させ、最大5年間働けるようにする方針だ。ぜひこの制度を活用しよう。そのためには健康に気を配ると同時に、若手職員への気配りも大切。特に管理職だった人は偉ぶらないなどで嫌われないようにしたい。

また、公務員の定年は60歳。ただ、年金支給の開始年齢の引き上げで、2026年度からは



65 歳になるまで無年金となる。これを受けて、政府は民間の再雇用にあたる「再任用」制度を拡充する方針だ。定年後もできればフルタイムで働きたい。

アクション

3

老後も働く!

「再任用制度」でフルタイムで働き
無収入になる期間をなくす!



【アクション4】投資を始める

退職金という大きなお金を手にすると、それまで投資について何の勉強もしてこなかった人ほど、ドカンと大きな勝負に出てしまい、結局大損する羽目になりがち。退職前から少額でチャレンジし、自分に向けた投資商品や投資法を見極めよう。NISA で始めるのもいいし、17 年からは税制面でより有利な個人型確定拠出年金(DC)も、公務員が利用できるようになる予定だ。こうした情報をこまめに収集・活用して、少しでも年金のマイナス部分を補おう。

もちろん投資も大きな自助努力になる。定年退職した人がいきなり大金を投じる、いわゆる「退職金運用病」に注意すべしという深田さんも「退職前から少しずつ練習しておくことは必要」と語る。若い人なら投資信託の積み立てを始めるなどで無理のない投資を始めてみよう。

2017 年 1 月からは公務員も個人型確定拠出年金

(DC) に加入できる見通しだ。NISA よりも税制のメリットが大きい DC は、定年に向けた資産形成に有利だ。

「老後も運用するなら、今が 50 歳でも 30 年ほどの時間があり、リスクをとって増やしにいける時間も増えます。DC はそのための効率的な器です」(後藤さん)

自分の老後のお金は自分で作る。こうした取り組みを 1 日でも早く始めて欲しい。

ところで、今好評発売中のダイヤモンド・ザイ 3 月号(表紙と付録の表紙は指原莉乃さん)には、「鉄板株主優待 10 大番付」の分厚い付録がついている。利回り 10% 超もある高配当&株主優待利回り番付、現金化率の金券株主優待番付など、オトクな株主優待株が満載の 1 冊となっている。巻頭には桐谷さんの「株で 3 億円を作った株人生回顧録」も。また、大特集は株価の様子を眺めつつ、買いタイミングを探りたい「2016 年の最強日本株番付」。10 万円株、高配当株、大型株、中小型株、新興株の 5 つの番付に分けてオススメ株を大公開。このほか「NISA で積み立て! インデックス投資信託の低コストランキング」も。ダイヤモンド・ザイ 3 月号もぜひ読んでみて欲しい。

アクション

4

投資を始める!

個人型確定拠出年金やNISAを
活用して「自分年金」を作る!



小泉進次郎氏ら若手議員の新プロジェクトがスタート 日刊スポーツ 2016 年 2 月 11 日
東京五輪・パラリンピックが行われる 2020 年以降、日本が直面することになる「ポスト・オリパラ時代」を、日本の「第 2 創業期」にしよう。

国の将来像がまだ具体的に示されていない 20 年以降の、社会保障や財政の未来像を話

し合う自民党若手議員によるプロジェクトが10日、自民党本部でスタートした。

衆参議員で当選3回以下の約20人が、メンバー。10日夜の初会合では、橘慶一郎委員長（55）のもとで、事務局長に就任した小泉進次郎・党農林部会長（34）が、「これからは、人生80年ではなく『人生100年』を見据える。若い世代が安心して未来に進めるよう、持続可能な安心の基盤を再構築する必要がある」と、あいさつ。「社会保障を含めて聖域は設けずに、総合的に議論を進めたい」とも述べた。

プロジェクト発足のきっかけは、昨年12月に起きた、「3万円バラマキ」に対する進次郎氏ら若手議員の「反乱」だった。

15年度補正予算案に、低所得の年金受給者に対する3万円の支給が盛り込まれる方針となったことに、若手議員が強く反発。高齢者世代の「優遇」に映り、これから日本を背負う若い世代に、政府のメッセージが届かないという異論が拡大した。

結局、3万円は補正予算に盛り込まれ、野党の「バラマキ」批判のターゲットになっている。若者世代を意識した社会保障のあり方を考える必要性をかんがみて、稲田朋美政調会長がプロジェクトの設置を決めた。

初回の会合は、20年以降に人工知能（AI）が与える社会へのインパクトについて、第一人者の松尾豊・東大大学院特任教授からヒアリングを行った。人工知能は今後、建設、農業、介護などさまざまな分野に進出し、世の中の変化が急加速するとの説明が行われ、今後、日本が「全く異なる世の中に突入していく」可能性が示された。スマートフォンの普及で、生活が一変した以上の「激変」が起きるかもしれない、という認識を共有。労働や雇用、人間の生き方を、世の中の進化にどう合わせるかという議論も交わされた。

社会保障や財政の面で、20年以降の工程表はほとんど決まっていないのが実情だ。会合後、進次郎氏は「きっかけは『3万円』の問題だったが、次世代のことを考えたメッセージを政治が出さないと、若者に目を向けてもらえなくなる」と、指摘。「戦後以降の日本を『第1創業期』とすれば、その間の日本株式会社は、大きな収益を上げた。政治の安定、経済発展、世界一の長生き。しかし、その間に安心の基盤だった大きな柱は、20年以降の第2創業期に、同じように発展するのか。枠にとらわれない議論が必要」とも述べた。

高齢者世代VS若者との構図で見られる面もあるが、「安心して過ごせる老後の問題はしっかり認識している、その上で、将来世代の新たな社会づくりを考えなければ」と述べた。

東京五輪までは、五輪への期待で日本中が大きく盛り上がるが、「祭りの後」の日本の姿は…。かねて、「五輪後」の日本が抱える不安を、指摘してきた進次郎氏。まだ、だれも見ることがない日本の基盤づくりに関し「長生きすることがリスクとならない、安心基盤を再構築したい」と訴えた。

プロジェクトでは4月をめどに1つの理念を発表し、年内に最終結論をまとめる方針だ。

子育て世帯に低利子融資 京都府が新設、金利2%減 京都新聞 2016年2月12日

京都府は、今夏から子育て世代に低金利で貸し出す全国初の「京の子育て応援総合融資制度」を立ち上げる。府内の特殊合計出生率が3年連続で全国ワースト2となり、少子化が加速する中、子育て費用の負担軽減に、通常金利より2%低い融資を行うことで、暮らしを支援していく。

10日発表の2016年度当初予算案に盛り込んだ。

府内の14年出生数は1万9583人。ピーク時の1970年の半分以下に減り、55年以降では初めて2万人を割り込んだ。女性の出産人数を示す特殊合計出生率も14年は1・24と、全国の都道府県で東京都に次いで2番目に低い。府が14年度、府民向けに行ったアンケートで、子育て世帯に「もう一人産むとすれば、何が条件か」を尋ねたところ「教育費軽減」がトップとなり、出生率向上には経済的支援が必要と判断した。

融資対象はおおむね23歳未満の子がいる世帯で、上限200万円、返済期間は10～20年。府内の金融機関から提案を募り、府が総融資額や金利などから審査。認定した金

金融機関が希望者に融資を行う。金融機関が設定する金利より2%低くし、軽減分を府が金融機関に預託する。予算案では10億円を確保した。

例えば年利4%で200万円（10年返済）借った場合、通常なら242万円の返還が必要だが、21万円分が負担軽減される。府は入学金や授業料に加え、比較的低金利に抑えられている「教育ローン」の対象になりにくい塾代や住宅の増改築、家賃、食費、学習机購入費などに融資することを想定する。

府は、18年度までに年間出生数を現在より約2千人増やすことを目標にしており、府の岩永美好こども・少子化対策監は「子どものいる世帯に、もう一人産みたいと思ってもらえる環境を整えたい」と話す。



澤標 一みおつくしー 時代の変化を反映する教育基本法

竹井 繁 元大阪府公立中学校長 大阪日日新聞 2016年2月12日

2006年に教育基本法が改正された。「人格の完成」「個人の尊厳」など、旧教育基本法に掲げられた普遍的な理念は大切にしつつ、新しい時代の教育や子育ての基本理念を明示した。

大きく変わり追加された点は、第10条（家庭教育）「父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めるものとする」と、第13条（学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力）の2点である。

わが国では、昭和30年代前半ぐらいまでは当然のように行われてきた事柄である。しかし、いま法律にあらためて規定しなければならないような状況なのである。

明治維新のころ、欧米の国々から多くの外国人がわが国を訪れた。そしてわが国の子育ての素晴らしさに驚いた。「子は宝」と、大人たちが自分の子どもであろうが他人の子どもであろうが分け隔てすることなく、協力して子どもたちを大切に育てる姿を見たからである。

すでに個人主義が定着していた欧米人にとっては驚くべき光景であった。わが国には四季があり、人々は自然に恵まれた国土で自然を神とあがめ、自然に感謝し自然を大切にし、助け合って協力して生活してきた。これが、縄文時代から受け継がれてきたわが国の文化の基盤であり、原風景である。その中で子育てについても「大切な未来の宝」として協力して行われてきた。

第2次世界大戦後、戦後の混乱の中、国民が「全員貧困」の中でも、「大人は食べなくても、子どもにはひもじい思いをさせない」という強い思いで大人たちは協力して子どもたちを育て上げた。

ところが昭和30年代後半、経済の高度成長期に入ったころから子育ての様子も変わってくる。「国民総中流意識」「家付き、カー付き、ばばあ抜き」という言葉が流行した。「核家族化」が進み「プライバシー」が大切にされるようになり、それまで幅を利かせていた「おせっかいなおばさんやおじさん」の影が薄くなっていった。人々は、経済的に豊かな生活を追い求め、国民の規範意識も低下し、やがて大切な「感謝の気持ち」や「協力する心」を失っていった。

やがて、孤立家庭が増加し、子育てを煩わしく思う親が出現し、虐待や家庭内暴力、親たちの身勝手な家庭に「居場所」のない子どもたちが増え、いじめによる自殺など、子どもたちが悲しい事件や事故の加害者、被害者になったりする時代になってしまった。

このような状況から抜け出し、わが国元来の「子育て」の姿を取り戻すために、教育基本法が改正されたのである。国は国民全体に教育基本法の持つ意味を周知徹底し、国民全体がこの意味を理解し、今すぐにも自分のできることから始めなければならない瀬戸際の時である。（たけい・しげる、大阪府枚方市）

＜社説＞那覇市薬代助成 命支える抜本策が必要だ 琉球新報 2016年2月12日
貧困に苦しむ県民の命を支える施策が求められている。法改正を含め抜本的な対応が必要だ。

那覇市は2016年度から、市内で無料・低額診療（無低診）を受けている生活困窮者を対象に薬代の助成を始める。市によると県内初の取り組みだ。次年度予算案に事業費55万円を計上する。取り組みを評価したい。

医療機関の無低診は、生活困窮者の医療費の全額または半額を減免する制度だ。県内では那覇市内の3カ所を含む8医療機関が無低診を実施しており、生活困窮者にとって「健康のとりで」となっている。

ところが病院外で処方される薬は減免対象外だ。国の方針で「医薬分業」が進んだのに、無低診制度は院内調剤が主流だった時代のまま続いている。無料・低額の薬局制度が整備されない限り、患者は医療費が減免されても薬代を払わなければならない。薬代を払えず受診を諦める人もいる。

那覇市の措置は、制度のはざまで苦しむ生活困窮者を救済し、受診を促すものだ。その意義は大きい。制度の不備を補うため、ほかの自治体も追随し、薬代の助成に踏み出してほしい。

将来的には制度改正による抜本的な生活困窮者の支援が不可欠だ。医療団体は保険薬局も無低診の実施主体となれるよう法改正を求めている。県内でも薬代助成を求める陳情や請願がなされている。

これまでに高知市や旭川市、青森市が自治体独自の薬代助成事業を実施しており、那覇市の事業化はこれらに続くものだ。しかし、自治体単独の財政では患者の救済におのずと限界がある。

家庭の経済状況を問わず、全ての国民は必要な医療を受ける権利がある。憲法は「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」（25条）を保障している。

憲法に照らしても、薬代を払えずに受診を断念してきた生活貧困者を救うため、制度を改めるべきだ。政府は早急に改善策を検討してほしい。

沖縄の子どもの貧困をめぐる議論が高まりを見せている。県が独自に算出した子どもの貧困率29.9%は全国の2倍近くだ。医療面で命を守る施策展開は急務だ。

貧困は個人の責任ではなく社会の責任であることを忘れてはならない。制度の陥穽（かんせい）で苦しむ人々を生命の危機から救済することは、私たち社会の責務である。



元日本医師会長坪井栄孝氏が死去 日本人2人目の世界医師会長

共同通信 2016年2月12日

死去した坪井栄孝氏 日本医師会（日医）の会長を1996年から4期8年間務めた坪井栄孝（つばい・えいたか）氏が9日午後0時30分、呼吸不全のため福島県郡山市の病院で死去した。86歳。郡山市出身。葬儀・告別式は近親者で行う。喪主は長男永保（えいやす）氏。

52年、日本医科大卒。国立がんセンター病院（当時）の放射線部医長などを経て、70年にがん専門の診療所を郡山市に開設した。96～2004年、日医会長。

00年には日本人で2人目の世界医師会長に就いた。

肺がんの専門医で、日医会長時代には「反たばこCM」を制作するなど禁煙キャンペーンに力を入れた。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

